

平成21年 4月30日

平成21年 3月期 決算要旨

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成21年3月期 決算短信.	1
経営成績.	3
企業集団の状況.	10
経営方針.	11
連結財務諸表.	13
連結貸借対照表.	13
連結損益計算書.	15
連結株主資本等変動計算書.	16
連結キャッシュ・フロー計算書.	19
継続企業の前提に関する注記.	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.	21
連結財務諸表に関する注記事項.	22
財務諸表.	25
貸借対照表.	25
損益計算書.	27
株主資本等変動計算書.	29
継続企業の前提に関する注記.	32
その他.	33

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大福

上場会社名 九州電力株式会社

コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞部 利應

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 牧原 大介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 092-761-3031

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,524,193	2.8	84,723	△19.7	50,459	△30.3	33,991	△18.5
20年3月期	1,482,351	5.3	105,540	△32.0	72,372	△39.0	41,726	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	71.84	—	3.2	1.2	5.6
20年3月期	88.19	—	3.9	1.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 520百万円 20年3月期 △151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,110,877	1,072,374	25.7	2,229.13
20年3月期	4,059,775	1,084,212	26.3	2,255.17

(参考) 自己資本 21年3月期 1,054,732百万円 20年3月期 1,067,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	247,095	△259,834	42,090	88,124
20年3月期	267,510	△233,586	△26,370	58,766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,408	68.0	2.6
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,406	83.5	2.7
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		81.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	735,000	△3.3	66,000	127.0	49,000	263.8	30,000	168.5	63.40
通期	1,448,000	△5.0	90,000	6.2	57,000	13.0	35,000	3.0	73.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 13社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況(20年3月期との比較)

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 474,183,951株 20年3月期 474,183,951株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,024,166株 20年3月期 1,028,013株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,430,161	2.7	74,816	△20.4	38,764	△35.5	26,916	△24.6
20年3月期	1,392,059	4.4	93,962	△34.7	60,070	△43.2	35,683	△39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	56.85	—
20年3月期	75.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,834,124	981,539	25.6	2,073.23
20年3月期	3,784,701	999,678	26.4	2,111.37

(参考) 自己資本 21年3月期 981,539百万円 20年3月期 999,678百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	686,000	△4.0	61,500	149.4	45,000	391.8	27,000	205.0	57.03
通期	1,350,000	△5.6	79,000	5.6	45,000	16.1	27,000	0.3	57.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期のわが国経済は、前半はエネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、後半は米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退により、経済環境が急速かつ大幅に悪化し、かつてない厳しい景気後退局面で推移しました。

①収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度などにより、電灯電力料が増加したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ 2.8%増の 1兆5,241億円、経常収益は 2.7%増の 1兆5,346億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、年度前半の燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は 4.4%増の 1兆4,841億円となりました。

以上により、経常利益は 30.3%減の 504億円となりました。

また、有価証券売却益 54億円を特別利益に計上したことから、当期純利益は 18.5%減の 339億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電気事業	売上高	14,007	13,657	350	102.6
	営業利益	741	943	△ 201	78.6
エネルギー 関連事業	売上高	1,572	1,470	101	106.9
	営業利益	75	85	△ 9	88.6
情報通信事業	売上高	927	884	43	104.9
	営業利益	7	△ 16	24	—
その他の事業	売上高	244	248	△ 4	98.3
	営業利益	16	34	△ 18	47.5

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(ア)電気事業

売上高は、電灯電力料の増加により、前期に比べ 2.6%増の 1兆4,007億円となりました。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、21.4%減の 741億円となりました。

(イ) エネルギー関連事業

売上高は、前年の第2四半期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前期に比べ6.9%増の1,572億円となりました。営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより、11.4%減の75億円となりました。

(ウ) 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ4.9%増の927億円、営業利益は24億円改善し、7億円となりました。

(エ) その他の事業

売上高は、前期に比べ1.7%減の244億円となりました。営業利益は、賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加などにより、52.5%減の16億円となりました。

② 生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ1.6%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、前期に比べ4.7%の減少となりました。

この結果、当期の総販売電力量は858億8千万kWhとなり、前期に比べ2.5%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電 灯		29,254	29,550	△ 296	99.0
電 力		56,629	58,532	△ 1,903	96.7
販売電力量合計		85,883	88,082	△ 2,199	97.5
再 掲	一 般 需 要	61,859	62,873	△ 1,014	98.4
	大 口 電 力	24,024	25,209	△ 1,185	95.3

供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水 力 (出水率)	4,566 (99.7)	3,550 (81.1)	1,016 (18.6)	128.6
	火 力	34,979	36,727	△ 1,748	95.2
	原 子 力 (設備利用率)	38,968 (84.6)	39,641 (85.8)	△ 673 (△ 1.2)	98.3
	計	78,513	79,918	△ 1,405	98.2
他 社		16,423	17,205	△ 782	95.4
融 通		△ 70	△ 367	297	19.1
揚 水 用		△ 948	△ 647	△ 301	146.6
合 計		93,918	96,109	△ 2,191	97.7

収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		20年度 (A)	19年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						20年度	19年度
経常収益	電灯料	5,849	5,763	85	101.5	40.7	41.1
	電力料	7,933	7,632	300	103.9	55.2	54.5
	(小計)	(13,782)	(13,395)	(386)	(102.9)	(95.9)	(95.6)
	その他	590	618	△28	95.5	4.1	4.4
	[売上高]	[14,301]	[13,920]	[381]	[102.7]	[99.5]	[99.3]
	合計	14,373	14,014	358	102.6	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,367	1,383	△15	98.9	9.8	10.3
	燃料費	3,056	2,799	256	109.2	21.8	20.9
	修繕費	1,978	1,849	128	107.0	14.1	13.8
	減価償却費	1,952	1,973	△21	98.9	14.0	14.7
	購入電力料	1,499	1,232	266	121.6	10.7	9.2
	支払利息	334	344	△9	97.1	2.4	2.5
	公租公課	901	887	13	101.5	6.4	6.6
	原子力バックエンド費用	511	720	△209	71.0	3.7	5.4
	その他	2,384	2,223	161	107.3	17.1	16.6
		合計	13,985	13,414	571	104.3	100.0
[営業利益]		[748]	[939]	[△191]	[79.6]		
経常利益		387	600	△213	64.5		
渴水準備金		—	—	—	—		
特別利益		54	—	54	—		
税引前当期純利益		441	601	△159	73.4		
法人税等		172	244	△72	70.5		
当期純利益		269	356	△87	75.4		

(注)「原子力バックエンド費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	20年度 (A)	19年度 (B)	増減 (A-B)
原油 C I F 価格	90.5\$/b	78.7\$/b	11.8\$/b
為替レート	100.7円/\$	114.4円/\$	△13.7円/\$

③資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加などにより固定資産が増加したことや、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ 511億円増の 4兆1,108億円となりました。

負債は、買掛金や退職給付引当金が減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、629億円増の 3兆385億円となりました。有利子負債残高は、705億円増の 2兆1,106億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、118億円減の 1兆723億円となり、自己資本比率は 25.7%となりました。

④キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより、前期に比べ 7.6%減の 2,470億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の増加などにより 11.2%増の 2,598億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 684億円増の 420億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 293億円増加し 881億円となりました。

⑤キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率(%)	24.2	25.7	26.8	26.3	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	30.6	39.2	28.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	7.8	6.7	7.6	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	6.5	7.9	7.0	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

※17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

(2) 「平成21年度(平成22年3月期)業績見通し」

【連結業績の通期見通し】

販売電力量は、前期の夏季の気温が平年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の反動減や、電気・輸送用機械や鉄鋼など大口産業用電力の主要なお客さまの生産減少が見込まれることなどから、前期に比べ1.3%減少する見通しです。

売上高は、電気事業において、販売電力量が減少することに加え、燃料費調整制度による電灯電力料収入の減少が見込まれることなどから、減少する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、燃料価格の低下による燃料費や購入電力料の減少などにより、増加する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,350 [96.7%]	14,480 [95.0%]	6,860 [96.0%]	13,500 [94.4%]
営 業 利 益	660 [227.0%]	900 [106.2%]	615 [249.4%]	790 [105.6%]
経 常 利 益	490 [363.8%]	570 [113.0%]	450 [491.8%]	450 [116.1%]
当 期 純 利 益	300 [268.5%]	350 [103.0%]	270 [305.0%]	270 [100.3%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	426億kWh [96.3%]	847億kWh [98.7%]
原 油 C I F 価 格	55\$/b	
為 替 レ ー ト	100円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	82.4%	83.3%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)21年度変動要因影響額

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	14億円
為替レート 1円/\$	18億円
原子力設備利用率 1%	21億円

(3) 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

(4) 「事業等のリスク」

当社グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

①経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

③原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆1,106億円(総資産の51%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社はこれまで、「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力の推進などに努め、成果を上げてまいりました。

しかしながら、当社グループをとりまく経営環境は、原油価格の大幅な変動、金融情勢の不安定化や世界的な景気の後退など、先行きの不透明感が急速に強まっております。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源の制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

当社は、このような経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取り組みを推進していくため、本年3月、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定いたしました。このビジョンの実現に向けて、また、至近の急激な情勢変化を踏まえ、これまでの中期経営方針に代わるものとして、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」（平成21～23年度）を策定いたしました。

今後とも、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくために、これらのビジョン・方針に基づき、以下のような諸課題に積極的に取り組んでまいります。

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりを踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の高効率化や高経年化への対応など、長期的に安定した効率的な設備形成を進めてまいります。

特に、原子力につきましては、安全・安定運転を徹底するとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地元理解の形成と着実な開発の推進に取り組んでまいります。また、本年度を目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施してまいります。さらに、使用済燃料貯蔵施設の増強や中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討に取り組んでまいります。

また、風力・太陽光・水力・地熱など、再生可能エネルギーの積極的な開発や導入に取り組むとともに、更なる普及に向けて協力してまいります。

○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供してまいります。

また、お客さまの省エネルギーを積極的にサポートし、快適で環境にやさしい新たなライフスタイルを提案するなど、お客さまのCO₂排出量削減に貢献してまいります。

○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

当社の保有する技術やノウハウを活用し、エネルギー・環境問題などに率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域・社会との協働による取り組みを進めてまいります。さらに、アジアを中心に発電事業や省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給や地球規模でのCO₂排出量削減に貢献してまいります。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料コストなどの低減に努めてまいります。さらに、リスクマネジメントの一層の充実による適切な

経営資源の配分や設備投資などにおける効率性の向上を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指してまいります。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めてまいります。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化や従業員の年齢構成など、これからの業務運営に影響を与える変化を踏まえた業務運営・組織体制の構築に取り組んでまいります。

また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指してまいります。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出してまいります。

(参考)

<中期経営方針(平成17~21年度)で定めた目標と実績>

[収益性・財務安定性]

	目 標	実 績
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17~21年度平均 1,200億円 (1,000億円)	平成17~20年度平均 465億円 (403億円)
経 常 利 益	平成17~21年度平均 1,100億円 (1,000億円)	平成17~20年度平均 916億円 (797億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17~21年度平均 3% (3%)	平成17~20年度平均 2.0% (2.0%)
自己資本比率	平成21年度末 30% (30%)	平成20年度末 25.7% (25.6%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

() 内は個別

[成長性]

	目 標	実 績
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh	平成20年度、対15年度 39億kWh
電気事業以外のグループ外売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増	平成20年度、対15年度 1,199億円増

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,772,773	3,785,418
電気事業固定資産	2,581,653	2,547,312
水力発電設備	327,712	326,212
汽力発電設備	292,116	267,214
原子力発電設備	241,080	257,522
内燃力発電設備	23,299	24,255
送電設備	689,600	671,145
変電設備	259,028	249,756
配電設備	615,419	616,215
業務設備	123,385	125,648
その他の電気事業固定資産	10,010	9,341
その他の固定資産	298,190	320,964
固定資産仮勘定	229,448	212,169
建設仮勘定及び除却仮勘定	229,448	212,169
核燃料	250,845	264,205
装荷核燃料	40,012	40,816
加工中等核燃料	210,833	223,388
投資その他の資産	412,634	440,766
長期投資	130,390	101,000
使用済燃料再処理等積立金	104,739	136,011
繰延税金資産	115,151	117,743
その他	63,210	86,931
貸倒引当金(貸方)	△857	△921
流動資産	287,002	325,459
現金及び預金	58,741	88,359
受取手形及び売掛金	116,752	112,214
たな卸資産	65,114	76,481
繰延税金資産	15,943	16,284
その他	31,631	33,405
貸倒引当金(貸方)	△1,181	△1,286
資産合計	4,059,775	4,110,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,408,448	2,506,368
社債	1,066,449	1,221,451
長期借入金	646,500	587,088
退職給付引当金	150,512	137,683
使用済燃料再処理等引当金	351,972	351,832
使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	14,604
原子力発電施設解体引当金	147,529	155,838
繰延税金負債	28	7
その他	34,602	37,862
流動負債	567,114	532,133
1年以内に期限到来の固定負債	175,777	170,822
短期借入金	143,457	133,645
支払手形及び買掛金	67,742	46,475
未払税金	20,082	21,111
その他	160,054	160,079
負債合計	2,975,562	3,038,502
純資産の部		
株主資本	1,035,992	1,041,582
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,140	31,146
利益剰余金	769,541	775,130
自己株式	△1,995	△1,999
評価・換算差額等	31,054	13,150
その他有価証券評価差額金	28,004	13,099
繰延ヘッジ損益	3,331	1,392
為替換算調整勘定	△281	△1,341
少数株主持分	17,165	17,642
純資産合計	1,084,212	1,072,374
負債純資産合計	4,059,775	4,110,877

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,482,351	1,524,193
電気事業営業収益	1,363,423	1,398,577
その他事業営業収益	118,927	125,616
営業費用	1,376,811	1,439,470
電気事業営業費用	1,260,615	1,317,216
その他事業営業費用	116,195	122,254
営業利益	105,540	84,723
営業外収益	11,229	10,409
受取配当金	1,767	3,163
受取利息	2,124	2,467
有価証券売却益	1,835	—
持分法による投資利益	—	520
その他	5,501	4,257
営業外費用	44,397	44,672
支払利息	36,937	35,770
持分法による投資損失	151	—
その他	7,308	8,902
当期経常収益合計	1,493,580	1,534,602
当期経常費用合計	1,421,208	1,484,143
経常利益	72,372	50,459
繰水準備金引当又は取崩し	△90	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△90	—
特別利益	—	5,400
有価証券売却益	—	5,400
税金等調整前当期純利益	72,463	55,859
法人税、住民税及び事業税	23,829	14,587
法人税等調整額	6,023	6,893
法人税等合計	29,853	21,481
少数株主利益	883	386
当期純利益	41,726	33,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,093	31,140
当期変動額		
自己株式の処分	47	5
当期変動額合計	47	5
当期末残高	31,140	31,146
利益剰余金		
前期末残高	756,405	769,541
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
当期変動額合計	13,136	5,588
当期末残高	769,541	775,130
自己株式		
前期末残高	△1,844	△1,995
当期変動額		
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	240	271
当期変動額合計	△150	△4
当期末残高	△1,995	△1,999
株主資本合計		
前期末残高	1,022,959	1,035,992
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	287	277
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
当期変動額合計	13,032	5,589
当期末残高	1,035,992	1,041,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,992	28,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,987	△14,904
当期変動額合計	△26,987	△14,904
当期末残高	28,004	13,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,865	3,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△1,939
当期変動額合計	△533	△1,939
当期末残高	3,331	1,392
為替換算調整勘定		
前期末残高	△183	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△1,059
当期変動額合計	△97	△1,059
当期末残高	△281	△1,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,673	31,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,619	△17,903
当期変動額合計	△27,619	△17,903
当期末残高	31,054	13,150
少数株主持分		
前期末残高	10,967	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,198	476
当期変動額合計	6,198	476
当期末残高	17,165	17,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	1,092,600	1,084,212
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	287	277
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,420	△17,427
当期変動額合計	△8,388	△11,837
当期末残高	1,084,212	1,072,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,463	55,859
減価償却費	230,973	230,971
核燃料減損額	22,396	21,458
固定資産除却損	8,049	9,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,405	△12,829
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,865	△139
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,876	3,750
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	21,356	8,309
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
受取利息及び受取配当金	△3,892	△5,631
支払利息	36,937	35,770
持分法による投資損益 (△は益)	151	△520
有価証券売却損益 (△は益)	△1,835	△5,400
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△34,657	△31,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,054	4,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,193	△11,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,670	△23,116
その他	19,909	12,750
小計	332,791	292,447
利息及び配当金の受取額	4,166	5,952
利息の支払額	△38,078	△35,359
法人税等の支払額	△31,369	△15,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,510	247,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△242,219	△258,529
投融資による支出	△8,165	△20,063
投融資の回収による収入	7,840	10,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,211	—
その他	5,746	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,586	△259,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,451	204,379
社債の償還による支出	△127,710	△100,000
長期借入れによる収入	63,784	61,777
長期借入金の返済による支出	△83,993	△74,321
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,067	△9,812
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△12,000
配当金の支払額	△28,391	△28,412
その他	△578	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,370	42,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,488	29,311
現金及び現金同等物の期首残高	50,671	58,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	46
現金及び現金同等物の期末残高	58,766	88,124

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

イ 重要な引当金の計上基準

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、当連結会計年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は83,395百万円である。

電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は12,337百万円である。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。

これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。

これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,363,423	56,606	52,802	9,518	1,482,351	—	1,482,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	90,431	35,601	15,325	143,634	(143,634)	—
計	1,365,701	147,037	88,403	24,843	1,625,986	(143,634)	1,482,351
営業費用	1,271,380	138,457	90,088	21,369	1,521,296	(144,485)	1,376,811
営業利益(又は営業損失)	94,320	8,579	(1,684)	3,474	104,690	850	105,540
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,669,928	265,322	142,912	141,673	4,219,836	(160,060)	4,059,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,754	11,182	20,264	5,022	256,223	(2,854)	253,369
減損損失	1,226	286	—	233	1,746	—	1,746
資本的支出	201,953	17,730	24,704	6,805	251,193	(3,140)	248,053

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,577	60,461	55,751	9,403	1,524,193	—	1,524,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,215	96,738	36,993	15,025	150,972	(150,972)	—
計	1,400,792	157,200	92,744	24,428	1,675,165	(150,972)	1,524,193
営業費用	1,326,654	149,602	91,961	22,777	1,590,996	(151,525)	1,439,470
営業利益	74,137	7,597	782	1,650	84,169	553	84,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,705,355	284,829	141,956	136,576	4,268,716	(157,839)	4,110,877
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	216,705	12,027	21,238	5,400	255,371	(2,940)	252,430
減損損失	500	68	—	—	569	—	569
資本的支出	223,954	20,201	22,208	3,715	270,080	(4,557)	265,522

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,255.17円	2,229.13円
1株当たり当期純利益	88.19円	71.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益	41,726百万円	33,991百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	41,726百万円	33,991百万円
普通株式の期中平均株式数	473,151千株	473,145千株

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,084,212百万円	1,072,374百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	17,165百万円	17,642百万円
(うち少数株主持分)	(17,165百万円)	(17,642百万円)
普通株式に係る純資産額	1,067,046百万円	1,054,732百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	473,155千株	473,160千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,569,906	3,582,497
電気事業固定資産	2,616,667	2,582,066
水力発電設備	328,734	327,227
汽力発電設備	295,942	270,556
原子力発電設備	243,242	259,408
内燃力発電設備	23,923	24,953
送電設備	696,615	678,030
変電設備	263,124	253,785
配電設備	629,769	630,378
業務設備	125,304	128,382
休止設備	4,228	3,560
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	46,421	45,340
事業外固定資産	8,096	8,570
固定資産仮勘定	207,352	211,661
建設仮勘定	206,044	209,373
除却仮勘定	1,307	2,288
核燃料	250,845	264,205
装荷核燃料	40,012	40,816
加工中等核燃料	210,833	223,388
投資その他の資産	440,523	470,653
長期投資	112,605	85,732
関係会社長期投資	115,607	130,326
使用済燃料再処理等積立金	104,739	136,011
長期前払費用	10,407	19,079
繰延税金資産	97,746	100,100
貸倒引当金(貸方)	△583	△598
流動資産	214,795	251,627
現金及び預金	40,751	70,073
売掛金	93,618	93,813
諸未収入金	9,283	10,715
貯蔵品	42,882	51,799
前払費用	2,238	579
関係会社短期債権	2,790	910
繰延税金資産	12,005	12,163
雑流動資産	12,171	12,352
貸倒引当金(貸方)	△946	△781
資産合計	3,784,701	3,834,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,281,840	2,376,129
社債	1,067,548	1,222,550
長期借入金	553,014	490,275
長期未払債務	12,154	12,297
リース債務	—	857
関係会社長期債務	130	2,387
退職給付引当金	133,391	120,665
使用済燃料再処理等引当金	351,972	351,832
使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	14,604
原子力発電施設解体引当金	147,529	155,838
雑固定負債	5,245	4,819
流動負債	503,182	476,455
1年以内に期限到来の固定負債	154,412	149,365
短期借入金	133,000	129,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
買掛金	51,863	28,708
未払金	22,773	27,443
未払費用	65,007	71,877
未払税金	14,409	17,746
預り金	1,351	1,381
関係会社短期債務	41,065	40,946
諸前受金	5,340	8,019
雑流動負債	1,957	1,965
負債合計	2,785,022	2,852,585
純資産の部		
株主資本	968,481	966,897
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,134	31,123
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	47	35
利益剰余金	701,765	700,273
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	642,438	640,947
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	449,000	456,000
繰越利益剰余金	93,138	84,647
自己株式	△1,723	△1,803
評価・換算差額等	31,197	14,641
その他有価証券評価差額金	27,744	13,121
繰延ヘッジ損益	3,453	1,519
純資産合計	999,678	981,539
負債純資産合計	3,784,701	3,834,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,392,059	1,430,161
電気事業営業収益	1,365,701	1,400,792
電灯料	576,349	584,916
電力料	763,233	793,317
地帯間販売電力料	6,097	1,578
他社販売電力料	4,506	6,118
託送収益	1,586	1,277
事業者間精算収益	3,440	3,101
電気事業雑収益	10,026	10,024
貸付設備収益	459	459
附帯事業営業収益	26,358	29,369
空調事業営業収益	3,221	3,250
光ファイバ心線貸し事業営業収益	7,813	9,518
ガス供給事業営業収益	14,370	15,620
その他附帯事業営業収益	952	978
営業費用	1,298,097	1,355,345
電気事業営業費用	1,271,380	1,326,654
水力発電費	39,923	43,260
汽力発電費	355,646	377,804
原子力発電費	227,584	233,494
内燃力発電費	26,325	29,273
地帯間購入電力料	138	277
他社購入電力料	123,137	149,661
送電費	81,801	79,717
変電費	45,585	44,037
配電費	145,496	144,808
販売費	61,386	58,769
休止設備費	1,868	1,513
貸付設備費	45	42
一般管理費	112,759	114,954
電源開発促進税	33,283	32,506
事業税	16,504	16,706
電力費振替勘定(貸方)	△105	△176
附帯事業営業費用	26,717	28,690
空調事業営業費用	3,166	2,895
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,749	11,258
ガス供給事業営業費用	13,364	14,086
その他附帯事業営業費用	436	449
営業利益	93,962	74,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	9,414	7,156
財務収益	3,754	4,307
受取配当金	2,093	1,984
受取利息	1,660	2,322
事業外収益	5,659	2,849
固定資産売却益	497	515
為替差益	1,151	808
有価証券売却益	1,834	—
雑収益	2,176	1,524
営業外費用	43,305	43,208
財務費用	34,878	34,067
支払利息	34,426	33,444
株式交付費	4	3
社債発行費	447	620
事業外費用	8,426	9,141
固定資産売却損	181	156
雑損失	8,245	8,984
当期経常収益合計	1,401,473	1,437,318
当期経常費用合計	1,341,403	1,398,553
当期経常利益	60,070	38,764
繰上準備金引当又は取崩し	△90	—
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△90	—
特別利益	—	5,400
有価証券売却益	—	5,400
税引前当期純利益	60,161	44,164
法人税及び住民税	17,837	10,406
法人税等調整額	6,640	6,841
法人税等合計	24,478	17,247
当期純利益	35,683	26,916

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
前期末残高	—	47
当期変動額		
自己株式の処分	47	△11
当期変動額合計	47	△11
当期末残高	47	35
資本剰余金合計		
前期末残高	31,087	31,134
当期変動額		
自己株式の処分	47	△11
当期変動額合計	47	△11
当期末残高	31,134	31,123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
前期末残高	419,000	449,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	7,000
当期変動額合計	30,000	7,000
当期末残高	449,000	456,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,864	93,138
当期変動額		
別途積立金の積立	△30,000	△7,000
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
当期変動額合計	△22,725	△8,491
当期末残高	93,138	84,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	694,490	701,765
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
当期変動額合計	7,274	△1,491
当期末残高	701,765	700,273
自己株式		
前期末残高	△1,571	△1,723
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	240	173
当期変動額合計	△152	△80
当期末残高	△1,723	△1,803
株主資本合計		
前期末残高	961,312	968,481
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	287	162
当期変動額合計	7,168	△1,583
当期末残高	968,481	966,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,547	27,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,803	△14,622
当期変動額合計	△25,803	△14,622
当期末残高	27,744	13,121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,944	3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490	△1,933
当期変動額合計	△490	△1,933
当期末残高	3,453	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,491	31,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,293	△16,556
当期変動額合計	△26,293	△16,556
当期末残高	31,197	14,641
純資産合計		
前期末残高	1,018,803	999,678
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	287	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,293	△16,556
当期変動額合計	△19,125	△18,139
当期末残高	999,678	981,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 「役員の変動」

役員の変動につきましては、本日平成21年4月30日発表の「役員人事」をご参照ください。